

レーガン政権の対ソ核軍縮外交の特質としての「力 (strength) ・ 毅然性 (dauntlessness) ・ 対話 (dialogue)」に関する考察

—米国安全保障最優先課題「戦略核大幅削減・陸上中距離核全廃」
を志向したレーガン外交の「1985年ドラマ」を中心に—

長岡大学教授 広田 秀樹

はじめに

1962年のキューバ危機で核戦争勃発のリスクを体験した人類は、核による決定的破滅のリスクを想起するようになった。キューバ危機後、超大国 (super power) 米国の大統領にとって、その戦略外交上の最重要課題とは核軍縮の実現にあった。しかし、力の論理、疑心暗鬼、暗躍、不信が充満する国際政治において、それをなすのは至難の事業であった。1981年1月に第40代大統領に就任したロナルド＝レーガン (Ronald Reagan) は、核軍縮という国際政治上の最難事業に対して、「力による平和 (Peace through Strength)」という外交戦略をもって挑戦した。それは、戦略軍事上の対ソ優位の実体による強力な交渉力をもって、大幅な核削減をソ連に迫るというものであった。レーガン政権は、戦略的優位性という力を持ち、しかも、賢明にそれを誇示し、使っていった。その結果、1987年12月に米ソの陸上配備型中距離核ミサイルを全廃するという INF 全廃条約の調印を成し遂げ、米ソ戦略核兵器を概ね半減させる戦略兵器削減条約への道を固めた。レーガン以降の米ソ核削減交渉継続を中心要因にして、ピーク時約7万発あった人類の核弾頭数は現在約1万4000発まで減少した。

本論文は、レーガン政権の対ソ核軍縮交渉の山場となる「1985年」に焦点をあてる。レーガン政権が開始した対ソ核交渉は、1985年に劇的な展開をむかえる。レーガンは、前年11月の大統領選挙で圧勝し、85年1月からⅡ期目に入る。この頃米国は戦略戦力の対ソ優位を確立し優位性からの対ソ外交推進への自信を強めていった。1985年、宇宙ベース迎撃システムは研究開発段階から実戦配備への準備段階に入る。ASM135ASAT といった対ソ衛星破壊兵器の実戦配備も進める。SLCM・ALCM といった核巡航ミサイルの多数配備を完了する。トライデントⅡ (D5) による海洋戦略核高度化も進む。米国の戦略戦力を中心にした「力」の構築と強化をソ連側は明確に認識する。ソ連側に残存する対米戦略上の部分優位は、陸上配備型核弾道ミサイル群のみとなる。レーガン政権は、対ソ核軍縮交渉の本丸・戦略目標として、この残存するソ連の対米戦略上の部分優位を、一挙に交渉で圧力をかけ、壊滅しにかかる。一方ソ連では、1985年、最高意思決定層が劇的に変化した。82年11月ブレジネフ (Leonid Brezhnev) 死去、84年2月アンドロポフ (Yuri Andropov) 死去、85年3月チェルネンコ (Konstantin Chernenko) 死去と、連続して高齢の最高指導者が死去したソ連は、85年3月11日、54歳のミハイル＝ゴルバチョフ (Mikhail Gorbachev) を最高指導者に決定した。当時としては異例の若さで共産党書記長に就任したゴルバチョフは、ペレストロイカ、グラスノスチ、新思考外交と、新しい方針を打ち出した。85年7月には、フルシチョフ時代から28年間ソ連外交を仕切ってきたアンドレイ＝グロムイコ (Andrei Gromyko) が外務大臣のポストを、エドワルド＝シュワルナゼ (Eduard Shevardnadze) に譲る。

1 NST 開始

1985年1月3日、レーガンは「SDI推進計画」への序文を発表し、核弾道ミサイルの効果を消滅させるためSDI (Strategic Defense Initiative“戦略防衛構想”) を実現したいとした¹。この声明は、自国の核弾道ミサイルを無力化されることを恐怖と考えていたソ連との間で、数日後開催予定の米ソ外相会談に弾みをつけた。1月7・8日、ジュネーヴで米ソ外相交渉が開催された。シュルツ (George Shultz) 国務長官グロムイコ外相が会談した。

当初、1983年末に決裂した米ソ交渉の再開として、ソ連は「宇宙兵器に特化した交渉」を提案し、戦略核・中距離核交渉には躊躇していたが、レーガンが前年から提案していた「アンブレラ構想 (戦略核・中距離核・宇宙兵器の包括的交渉)」を受け入れた²。

さらに、米国側は、優先されるべきは、戦略核・中距離核であり、特に、ソ連の陸上配備型核弾道ミサイル (ICBM・SS20) を問題にした。よって、交渉の名称自体を、「核」を最初につけさせた「核宇宙交渉 (Nuclear Space Talks : NST)」とし、3月開催を決定させた³。ソ連側は「条約調印の展望」で抵抗した。米国側は、中距離核・戦略核・宇宙兵器の各分野で、どれかが接近すれば「個別先行条約調印」をすべきとした。これに対して、ソ連側は「個別先行条約調印」はしないとされた。ソ連は、SDIを宇宙配備型攻撃兵器 (space strike arms) と認識し、それがもつ宇宙・地上を攻撃する能力を恐れ、宇宙兵器での合意がない場合は個別先行条約調印はしないと抵抗した⁴。しかし実際は約3年後、個別先行条約となるINF全廃条約調印に、ソ連は応じることになる。

—1985年1月：核宇宙交渉 (Nuclear Space Talks : NST) での条約調印案の米ソ相違—

- 米国側：戦略核・宇宙兵器・中距離核の交渉で、それぞれの分野での「個別先行条約調印」はあるべき。
- ソ連側：戦略核・宇宙兵器・中距離核の交渉で、それぞれの分野での「個別先行条約調印」はない。特に宇宙兵器での合意がない場合は個別先行条約調印はしない。

米ソは3月のNST交渉開始に向け、ジュネーヴ実務交渉チームの布陣を編成していった。米国側は毅然たる対ソ交渉を展開する布陣をつくった。ポール=ニツェ (Paul Nitze)・エドワード=ロウニー (Edward Rowny) がNST全体を統括し、宇宙兵器交渉責任者はマックス=カンペルマン (Max Kampelman)、戦略核交渉責任者は上院軍事委員長経験者ジョン=タワー (John Tower)、中距離核交渉責任者はメイナード=グリッドマン (Maynard Glitman) とした。一方、ソ連側はNST全体をビクトル=カルポフ (Victor Karpov) が指揮し、宇宙兵器分野責任者はユーリー=グビチンスキー (Yuli Kvitsinsky)、戦略核交渉責任者はカルポフ、中距離核交渉責任者はアレクセイ=オブホフ (Alexei

¹ Foreword written for a Report on the Strategic Defense Initiative, January 3, 1985, Ronald Reagan Presidential Library hereafter cited as RRPL.

² George P. Shultz, *Turmoil and Triumph*, (New York: Charles Scribner's Son, 1993), pp. 512-19.

³ *Ibid.* p. 519., Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost* (New York: Grove Weidenfeld, 1989), p. 406.

⁴ Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, pp. 405-406.

Obukhov) が、担当する布陣をつくった⁵。

2月20日、ニッツェはフィラデルフィアでの World Affairs Council でスピーチし、Effectiveness, Survivability, Cost-effectiveness という後に「ニッツェ・クライテリア」と呼ばれる SDI 配備基準を提案した⁶。1985年3月12日から4月23日、米ソ核軍縮交渉、NST がジュネーヴの米国代表部 (U.S. Mission in Geneva) ・ソ連代表部 (Soviet Mission in Geneva) を中心会場にして、第1セッションを開始した⁷。ソ連側は交渉冒頭から米国の SDI の全面的中止要請を強調した。ソ連側は、SDI の研究・開発・実験・実戦配備の全てを認めないとし、強い警戒感と重大な懸念を表明した⁸。しかし、米国側は SDI についてのソ連の一切の要請を完全拒否する。米国は挑発するように、NST 開始以降、6月ハワイマウイからスペースシャトルへのレーザー照射実験、9月化学レーザー・ミラクルの対 ICBM 照射破壊実験など、SDI 加速を示唆する実験を断行する⁹。

2 ゴルバチョフ政権発足

3月10日コンスタンティン＝チェルネンコが死去した。翌11日18:00、ソ連共産党中央委員会臨時総会はゴルバチョフ (当時54歳で政治局員最年少) を新書記長に選出した¹⁰。チェルネンコの葬儀に際し、レーガンはブッシュ (George H.W. Bush) 副大統領、シュルツ国務長官に葬儀への出席を指示した。レーガンはゴルバチョフ宛書簡を、ブッシュ副大統領に託した。レーガンはこの書簡で「可能な限り早期に、ワシントンを訪ねられることを望む¹¹。」と、ゴルバチョフのワシントン訪問を提案した。米国の戦略優位の象徴としてレーガンは、先ずソ連トップに米国訪問するようにしたかったのであろう。

このレーガン書簡にゴルバチョフは反応し返事の手紙を出した。「最重要な優先領域は、安全保障問題である。この点ジュネーヴで進行している交渉に、われわれは最大の注意をすべきである。現地で検討されている内容に、われわれは注目する必要がある。現時点で私は、交渉で中の内容についてコメントするつもりはない。交渉は始まったばかりである。ただ、貴国が以前に出した、そして現在も出しつつある一部の声明は、交渉に懸念を呼ぶものであることとおきたい。〈中略〉大統領閣下、私は閣下がこの手紙から、私も含むソ連指導部が米ソ両国間関係改善への共通の道を見いだすため、全力を尽くすつもりであることを理解していただけるよう希望する¹²。」(1985年3月24日付けゴルバチョフのレーガン宛書簡)

レーガンのゴルバチョフの見方は冷静だった。レーガンは述べている。「私は最初から、ミハイル・ゴルバチョフがこれまでとは異なるソ連指導者だと思っていたとは言わない。〈中略〉厳格なイデオ

⁵ Shultz, *Turmoil and Triumph*, p. 521., Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, pp. 408-409.

⁶ Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, p. 407.

⁷ *Ibid.* pp. 408-409.

⁸ *Ibid.* pp. 410-411.

⁹ David Pahl, *Space Warfare*, (New York: Exeter Books, 1987) pp. 119-121, 128.

¹⁰ ミハイル＝ゴルバチョフ (工藤精一郎・鈴木康雄訳) 『ゴルバチョフ回想録』上巻 (新潮社、1996年)、340～345頁。

¹¹ Ronald Reagan, *An American Life*, (New York: Simon and Schuster, 1990), p. 612.

¹² *Ibid.* pp. 613-614.

ローグでなければ、政治局によって選ばれることはなかったはずだ。われわれはソ連と交渉するに当たって、これまで同様に強くなければならない。ソ連との関係改善努力の調整を助けてくれている国家安全保障企画グループ (NSPG) の席で、そのようにジョージ・シュルツ以下のメンバーに言った¹³。」とし、モスクワに圧力をかけ続けるよう (keep pressure on Moscow) 決意し、MXICBMを進めるため議会調整も急いだ。

確かに、ゴルバチョフは国際政治にあっては冷厳な現実主義者だった。3月のソ連共産党書記長就任直後のゴルバチョフの国際政治戦略は、世界の共産主義勢力を支援するというソ連の旧来からの戦略を継承した。ゴルバチョフは、1979年にサンディニスタ (Sandinista) 社会主義革命を成功させたニカラグアを支援し続け、85年4月、ニカラグアのダニエル＝オルテガ (Daniel Ortega) と会談し、ソ連の財政支援継続を約束した。これに対し、アメリカは対ニカラグア全面禁輸等、対ソ強硬外交の一貫として対中米外交を実行するのであった¹⁴。

ゴルバチョフは徐々に、共産党・政府の幹部人事の大幅刷新、若返りを進め、ペレストロイカ・グラスノスチ・新思考外交など、それまでのソ連の指導者にはなかった大胆で柔軟な方針を出し、西側の世論にも強い印象を与えて行くことになる¹⁵。

それでも、レーガン政権の対ソ強硬外交を支えたワインバーガー (Caspar Weinberger) 国防長官もレーガン同様、ゴルバチョフへの警戒心を忘れず冷静であった。ワインバーガーは述べている。「確かにゴルバチョフは、ペレストロイカのような大変重要な、歴史的な国内の経済改革を行っているようにみえる。改革の多くは、表面的にみれば、ソビエトの国内政策の大部分を抜本的に変えることになり、とても意義深いことである。また、ゴルバチョフは、外交政策においても、確かに国民へのアプローチの仕方をとても良く心得ているようだ。しかし、彼のアプローチは、ソ連のシステムの根本的かつ不変的な本質をぼやかしてしまう大きな危険性がある。〈中略〉、しかし彼が洗練された服を着て笑顔をふりまいていることが、ただちにソ連の目的が根本的に変化したということを意味することにはならない。確かにゴルバチョフは変化をもたらそうとしてはいるが、それはソ連の倒れそうな経済を建て直すため、西側から時間を買っているということではないだろうか。そして、明らかにゴルバチョフの目標は、ペレストロイカをより効果的な社会主義体制構築のために活用することであり、決して西側のような民主主義への完全な移行を目指している、と解釈すべきではない¹⁶。」

3 レーガン「SALT II 暫定遵守」

1985年前半、レーガン政権は、SALT II (第2次戦略兵器制限条約) への対応を検討していた。1979年6月、ウィーンのホーフブルク宮殿で、ブレジネフとカーターの間で調印されたのが、SALT IIであった。調印はされたが、ソ連の戦略的優位を招くものとして、米国右派を中心とした勢力から猛反対され、79年12月のソ連のアフガニスタン侵攻によって、米国側が批准を拒否することになった

¹³ *Ibid.* pp. 614-615.

¹⁴ Frances Fitzgerald, *Way Out there in the Blue* (New York: Simon&Schuster, 2000), pp. 87, 230-231., Shultz, *Turmoil and Triumph*, pp. 129, 286-287, 424-425., Reagan, *An American Life*, p. 616.

¹⁵ ゴルバチョフ『ゴルバチョフ回想録』上巻、359～364, 402～405, 422～429頁。

¹⁶ Caspar Weinberger, *Fighting for Peace* (New York: Warner Books, 1990), pp. 331-332.

のが、SALT IIでもあった。しかし、実際は、米ソが自主的に遵守していた¹⁷。SALT IIは、85年12月31日をもって「期限切れ」になる予定であった。

SALT IIについての基本的な考え方について、レーガンは書いている。「私はSALTについて疑問を抱いてきた。ワインバーガーも同様だった。ワインバーガーはソ連側が条約を侵犯していると確信していたので、トライデント原子力潜水艦の配備を進める一方、ポセイドン原子力潜水艦を現役から引退させる必要はないという考えだった。私の保守派支持者も同じような考えを表明していた。ソ連が遵守していないのに、アメリカがSALTを守り続けるのは、間違いだというのが彼らの考えだった。他方、国務省、統合参謀本部、一部の軍備管理交渉担当者たちは、SALTの遵守を続けた方がよいと主張した。条約遵守をやめたところで、軍事的に得るものはそれ程ない。ソ連側は、これまで攻撃型兵器を制限する条約の最重要条項は守っているのに、＜中略＞というのが彼らの考えだった¹⁸。」

85年6月10日、レーガンは、ワインバーガー率いる国防総省・米国右派等の方針を基本にしつつ、「国務省、統合参謀本部、一部の軍備管理交渉担当者達」の意向を考慮し、決断した。レーガンは、ソ連が遵守しないなら離脱すると明言し強くけん制しながら、米国はSALT IIの条項を引き続き遵守することを、世界に向けて発表した¹⁹。レーガンは、6月6日付け日記で書いている。「SALTについて決定した。われわれは、核兵器についての制限を続けることにする。この制限遵守によって、われわれは全般的にSALT IIの中にとどまることになる。しかしそれはあくまでソ連側のSALT II制限遵守に見合う形のものであり、ソ連側がSALT II遵守を続けている間だけ継続するものとする²⁰。」翌86年5月27日、レーガンはSALT II離脱宣言を発表する。

4 ゴルバチョフ「SDI中止要請」

レーガンがSALT IIへの対応を決断した後、ゴルバチョフからレーガンへの書簡が届いた。ゴルバチョフは、米国の対ソ戦略優位の中心である「非対称SOA (Strategic Offensive Arms:戦略攻撃兵器)」の巡航ミサイル (SLCM・ALCM・GLCM) とSDIへの強い警戒心を表明した。「(アメリカは) SALTで提起された問題の解決に取り組むのではなく、SALTを投げ捨てる方向に動いている。＜中略＞巡航ミサイルを配備、＜中略＞禁止を提案した巡航ミサイル＜中略＞ソ連が対抗手段を持たないような状況下でのそうした兵器の事実上の独占をねらうアメリカ」と米国のクルーズミサイルを警戒し、続けて「“スター・ウォーズ計画”は一＜中略＞一現段階ですでに安定性を決定的に揺るがしている。われわれは事態が取り返しのつかないほど悪化しないうちに、この極めて危険な安定破壊的な計画をやめるよう、閣下に強く勧告する。＜中略＞われわれはわが国および同盟諸国の安全保障上の要請に基づく措置をとるほかなくなるだろう²¹。」(1985年6月ゴルバチョフのレーガン宛書簡) と、事実上の宇宙ベース迎撃攻撃兵器への甚大な警戒感を吐露した。

ゴルバチョフがソ連にカウンターパートがない米国のSOAである巡航ミサイルと、SDI (宇宙ベー

¹⁷ Strobe Talbott, *Deadly Gambits* (New York: Alfred A. Knopf, 1989), pp. 214-232.

¹⁸ Reagan, *An American Life*, p. 620.

¹⁹ Statement on Soviet and United States Compliance With Arms Control Agreements, June 10, 1985. RRPL.

²⁰ Reagan, *An American Life*, p. 620.

²¹ *Ibid.* pp. 621-622.

スプースト迎撃)に恐怖をもっていたことがわかる。確かに、1981年の政権発足から、海・空・陸の全てで巡航ミサイル配備を進め、1985年時点では大量の巡航ミサイル配備がソ連に脅威を与えていた²²。SDIについても、各種の研究開発が、1981年の政権発足から加速し、1985年時点で、宇宙ベース兵器配備は、中期的に目処がついていた。

前年配備を想定した国防長官直轄のSDI局(SDIO)を発足させていたワインバーガーは、アメリカの宇宙配備兵器が、サイロから飛び出すミサイルを正確に把握し宇宙から撃ち落とすことは、可能になると考えていた²³。ワインバーガーの考えにレーガンは影響を受け続け、レーガンのSDI固持の姿勢は一貫して続くことになる。

5 ソ連外交態勢の変化：ゴルバチョフ・シュワルナゼ態勢

ゴルバチョフ政権発足当初の重要課題は、経済発展にあった。ゴルバチョフは就任演説で、ソ連経済活性化のための経済制度の改善、労働規律の改善、腐敗・汚職の一掃、政府活動の公開性(グラスノスチ)の推進を訴えた。ブレジネフは「われわれの最優先課題はパンと国防」とくりかえすことを好んだ。実際には、この公式は順序が逆で「国防とパン」になっていたと、ゴルバチョフは考えていた²⁴。

85年4月の共産党中央委員会総会で、ゴルバチョフは、「社会・経済発展の促進」がソ連の重要課題であるとし、経済発展の加速化(ウスカレーニエ)を訴え改革の方向を示し、ソ連社会の内部の再構築を優先する戦略を打ち出した。ゴルバチョフの内政は、ソ連社会に新風を起こすことになった。ゴルバチョフは、宗教の自由、移住の自由を大胆に認め、検閲を廃止し、自由選挙を実施するなど、自由化を推進していった²⁵。

7月のソ連最高会議で、グロムイコは国家元首である最高会議幹部会議長になった。またゴルバチョフは、かつての共産党書記長レースの対抗者ロマノフ政治局員・書記を解任し、老齢の守旧派閣僚を連続的に更迭するなど、迅速に権力体制を固めた²⁶。

7月2日、ゴルバチョフは、28年間外交の責任者だったグロムイコにかわり、新外務大臣として、エドアルド・シュワルナゼを指名した。シュワルナゼは以後1990年まで外務大臣を務めることになる。シュワルナゼは当時、約10名で編成されるソ連政治のトップリーダーグループである政治局の局員で、グルジアの諜報部門のリーダーでもあった²⁷。シュワルナゼの外相起用がソ連外交の変化の一つのきっかけになって行く。

7月30日～8月1日、ヘルシンキで、ヘルシンキ宣言(Helsinki Final Act)調印10周年記念会合があり、欧州・米国・カナダの外相が一堂に集結した。このとき、シュルツ国務長官がシュワルナゼ

²² Richard Halloran, Reagan's Military Strategists Plan Expanded Cruise Missile Program, *The New York Times*, July 13, 1981., The Office of Technology Assessment (OTA), Monitoring Limits on Sea-Launched Cruise Missiles, September 1992., Weinberger, *Fighting for Peace*, pp. 175-201.

²³ William J. Broad, *Teller's War* (New York: Simon&Schuster, 1992), pp. 90-93., Pahl, *Space Warfare*, pp. 146-147.

²⁴ ゴルバチョフ『ゴルバチョフ回想録』上巻、364頁。

²⁵ 同上、431～435頁。

²⁶ 同上、366頁。

²⁷ エドワード＝シュワルナゼ(朝日新聞外報部訳)『希望』(朝日新聞社、1991年)、70～85頁。

新外相と会談した²⁸。この時、シュルツはヘルシンキからレーガンへ連絡を入れている。シュルツは、「シュワルナゼはタフな人物だったが、グロムイコのように敵対的でなく、人あたりがよい²⁹」と、レーガンに報告した。シュワルナゼとシュルツの信頼関係は深まって行く。両者は合計28回会談することになる。また、ゴルバチョフとシュワルナゼの外交ブレンの中に、以前より西側との交流があったアレクサンドル＝ヤコブレフ (Aleksandr Yakovlev)、ゲオルギ＝アルバートフ (Georgi Arbatov) 等の学者たちが加わっていった³⁰。特に、ヤコブレフは米国コロンビア大学に留学した経験を有した親米派国際政治学者でゴルバチョフに影響を与えた。9月、シュワルナゼはワシントン・ニューヨークを訪問した。レーガンはこの時、短時間だったが、ニューヨークの国連本部で、シュワルナゼと会った。レーガンは、「人あたりのよい人物」という印象をいただいた³¹。

6 ソ連のSDI「研究」容認・米国のSDI「配備」方針

7月ゴルバチョフは Union of Concerned Scientists宛書簡で、8月米国タイム誌とのインタビューで、SDIについて初めて譲歩姿勢を示した。「SDIは研究段階なら認めたい」としたのであった。逆に言えば、「研究段階」までにして決して「実戦配備」まではしないしてほしいという示唆であった³²。この頃既に、レーガン政権は、SDI実戦配備に向け驀進していた。実戦配備に必要な宇宙空間での本格的実験を進める段階に入るため、ABM条約 (Anti-Ballistic Missile Treaty: 弾道弾迎撃ミサイル制限条約) の拡大解釈も最終検討段階に入っていた³³。レーガン政権は、ゴルバチョフの「SDI研究段階まで」要請を、拒否した。対ソの追撃の手を緩めなかった。

この時期、米ソ首脳会談が固まっていくのであったが、会談での譲歩を要求するかのように、6月17日、ハワイから、The High-Precision Tracking Experimentの宇宙ベース迎撃システム配備を想定した実験が断行された³⁴。

7月に「レーガン・ゴルバチョフ11月首脳会談」が決定して以降も、レーガンは、対ソ強硬外交トーンを弱めなかった。むしろ、強めた。レーガンは、左手に「開放的対話姿勢」をもつが、利き腕の右手の「高度な優位性」は、最後まで堅持し、ゴルバチョフに対決し続ける。

9月6日、ICBM用ロケットにレーザーを照射し破壊する実験が世界に公開された。光速・準光速攻撃速度が可能なDEW (Directed Energy Weapons: 指向性エネルギー兵器) の迎撃利用可能を示唆した実験だった³⁵。DEWが、上空、100km以上の宇宙空間に、配備されることになれば、ブースト迎撃

²⁸ Shultz, *Turmoil and Triumph*, pp. 572-574.

²⁹ Reagan, *An American Life*, p. 623.

³⁰ ヤコブレフ、アルバトフに関しては以下が詳しい。ヤコブレフは、アイゼンハワー・フルシチョフ時代から始まった米ソ交換留学で渡米した最初の留学生だった。Jack F. Matlock, Jr., *Reagan and Gorbachev* (New York: Random House, 2004), pp. 135-137.

³¹ Reagan, *An American Life*, pp. 628-629.

³² 7月の Union of Concerned Scientists へのレターは、Talbot, *The Master of the Game*, pp. 256, 277. 8月の Time とのインタビューは、Matlock, *Reagan and Gorbachev*, p. 147.,

³³ Shultz, *Turmoil and Triumph*, pp. 578-582.

³⁴ Pahl, *Space Warfare*, p. 128.

³⁵ *Ibid.* pp. 119-120.

どころか、宇宙・航空・海上・地上等配備の自国兵器等を攻撃する戦略攻撃兵器として利用されると、ソ連側は想定した。

10月、米国はSDIの開発配備を進める上での関連国際法であったABM条約との調整の最終段階に入った³⁶。ABM条約合意事項Dを根拠に「他の物理原理(OPP)に基づくABM(未来技術によるABM)に関して、配備は禁止されるが、研究開発実験は一切制限されない」という法的正当性解釈(LCI)を明確にした³⁷。そして、10月11日レーガン政権は、NSDD192によってLCI採用を正式決定し、SDI実戦配備のため十分な宇宙実験を可能にする国際法上の環境を整備した³⁸。デルタ180、宇宙ベース運動エネルギー破壊飛翔体統合宇宙実験、デルタ181、ロケット搭載中性粒子発射実験(BEAR)、レーザー衛星ジーナススター宇宙実験等、複数の大規模宇宙実験が立案された³⁹。

レーガンの対ソ強硬姿勢が増し、米国の高度な対ソ優位性構築を加速する姿勢がますます強まる中、ゴルバチョフは、10月に決定的譲歩を決断することになる。

11月の首脳会談を前に、ゴルバチョフはフランスを訪問し、その譲歩姿勢を明らかにする。

7 ソ連大幅譲歩 (INF 個別先行調印と戦略核 50% 削減方針了承)

5～7月のNST第2ラウンドに続き、9月19日～11月7日のスケジュールでNST第3ラウンドが進行した。10月ゴルバチョフはフランスを訪問した。ゴルバチョフはフランスへの期待について述べている。「フランスはNATOのメンバーだが、NATO軍事組織に入っていない。フランスは1960年代からNATOの、ましてやワシントンの政策とは絶対相容れない「東方政策」を推し進めてきた。両国および両国民間の何世紀にもわたる歴史的関係、文化面での相互影響の豊かな伝統」。このフランスで、ゴルバチョフはソ連側譲歩案を発表した⁴⁰。INF問題を分離して先行合意を目指すことと、INF交渉においては、イギリス・フランスの核は対象から外すと明言した。さらに、ゴルバチョフは、レーガンの82年6月ユーレカ(Eureka)提案以来の「戦略核50%削減」の原則に同意する方針を、示したのであった。

—1985年10月：ゴルバチョフ譲歩(フランス)—

- INF条約の個別先行合意を目指す。
- INF交渉において英国・フランスのINFは対象にしない。
- 戦略核50%削減方針への同意

ゴルバチョフは、「戦略核・中距離核・宇宙の一括交渉」であるNSTで、特に宇宙での合意が形成されなければ調印なしという、ソ連側の当初方針を撤回し米国側に譲歩した。最も合意に接近してい

³⁶ Shultz, *Turmoil and Triumph*, pp. 578-582.

³⁷ *Ibid.* pp. 579-581.

³⁸ NSDD 192 (The ABM Treaty and the SDI Program), October 11, 1985, RRPL.

³⁹ Memorandum for The President, From Frank C. Carlucci, Meeting with Senior Advisors, Date: February 2, 1987, Location: Oval Office, Subject: SDI-Upcoming Decisions, Box 91308, Robert Linhard File, RRPL

⁴⁰ ゴルバチョフ『ゴルバチョフ回想録』上巻、102頁。

た中距離核 (INF) で、個別先行調印に応じる姿勢を明示した。しかも、INF 米ソ実務交渉での最大の障害であった「英仏核算入問題」で、米国側の考え (米ソ間の INF のみ対象で、英仏の INF は対象にしない) を受け入れたのであった。ゴルバチョフはこの譲歩カードで、11月のジュネーヴ首脳会談で、宇宙兵器での米国側譲歩を期待したのかもしれない。しかし、レーガンは11月首脳会談で、宇宙兵器 (SDI) での譲歩を完全拒否するのである。

レーガンは、ゴルバチョフ譲歩に反応した。レーガンは「1985年10月31日付けゴルバチョフ宛書簡」で次のように述べている。「アメリカは戦略的攻撃兵器の50%削減という目標に同意する。われわれの提案は、50%削減原則を平等で、安定性を強化するような形で実行するよう主張している。中距離ミサイル (INF) は別個の合意として決着したい。(a separate agreement on intermediate range missile systems) 中距離核戦力の分野でも、われわれは共通点を探究した。私は、最善の決着は米ソが中距離ミサイルを完全撤去することだと確信している⁴¹。」

11月4日から、シュルツ国務長官がモスクワでゴルバチョフと会談した。ジュネーヴでの米ソ首脳会談での検討課題をつめることが目的だった。この時ゴルバチョフは、米国のSDI計画の放棄を強く主張した⁴²。ワシントンに戻ったシュルツは、ゴルバチョフの印象を、次のようにレーガンに報告した。「ジョージは、ゴルバチョフが聡明な人物で、自信を持ち、ユーモアのセンスもあり、完全にソ連を掌握しているようだ」と報告した。ただ彼によると、ゴルバチョフの頭には反米的、反資本主義的プロパガンダが詰め込まれている。例えばゴルバチョフは、アメリカに関する多様なでたらめな話に加え、アメリカ国民がソ連を嫌悪しているのは、アメリカ軍事業界がアメリカ経済を支配し、反ソ宣伝でアメリカ国民をあおっているからであって、軍拡競争を存続させるのが目標である、と信じているという⁴³。」

8 ジュネーヴ首脳会談 (November Summit)

1985年11月14日、レーガンは、ジュネーヴ首脳会談を前に、国民にスピーチした。「歴代大統領の最重要課題は核軍拡競争を終わらせることで、私も同じである。ジュネーヴで、私とゴルバチョフは、平和へのコースを始め、我々が去った後も、そのプロセスを続けてほしい。アメリカの目標は戦争回避だけでなく、平和の強化であり、対決を生み出す源の除去である。対立点をとりつくろうのではなく、みとめ、取り組む。指導者、外交官だけでなく、国民の間の対話、交流が重要⁴⁴」といった。

11月16日、レーガンは、ジュネーヴへ米ソ首脳会談のために飛んだ。レーガンが滞在した所は、ジュネーヴ湖 (Lake Geneva) に面したソシユール館 (La Maison de Saussure) で、カリム公アガ・カーン (Prince Karim, Aga Khan) が提供してくれたものだった。米ソ首脳会談は、ジュネーヴ湖に面したビラ・フルールドーで行われる予定だった。

世界中から、記者、学者、関係者がジュネーヴの米ソ代表部に近接する、インターコンチネンタル (Intercontinental Geneva) に集結した。世界が注目した。

⁴¹ Reagan, *An American Life*, p. 630.

⁴² Shultz, *Turmoil and Triumph*, pp. 587-594.

⁴³ Reagan, *An American Life*, p. 632.

⁴⁴ Address to the Nation on the Upcoming Soviet-United States Summit Meeting in Geneva, November 14, 1985, RRPL.

11月19日、レーガンは始めてゴルバチョフと、ビラ・フルー・ルドー (Villa Fleurd' Eau) で会った。レーガンはゴルバチョフの初印象を次のように語っている。「初めて握手をしたとき、私は—イギリスのマーガレット・サッチャーやカナダのブライアン・マルルーニがきっとそう思うといったように—ゴルバチョフには感じのよい何かがある、と認めざるをえなかった。彼の顔とスタイルには温かさ (warmth) があった。私がこれまで会った多くのソ連高官に見た、憎しみに近い冷たさとは対照的だった⁴⁵⁾。」

ジュネーヴ会談は、11月19日・20日・21日の3日間行われた。ジュネーヴ会談の主要な出席者は以下の通りであった。

<p><米国側> レーガン大統領 シュルツ国務長官 リーガン大統領首席補佐官 マクファーレン国家安全保障問題担当大統領補佐官 ハートマン駐ソ大使 ニツツェ軍備管理担当国務長官特別補佐官 リッジウェイ欧州担当国務次官補 マトロック国家安全保障問題担当大統領特別補佐官</p>	<p><ソ連側> ゴルバチョフ書記長 シュワルナゼ外務大臣 コルニエンコ第一外務次官 ドブリニン駐米大使 アコブレフ共産党中央委員会宣伝部長 ザミャーチン共産党中央委員会国際情報部長 アレクサンドロフ共産党中央委員会書記長補佐官</p>
--	---

ジュネーヴ会談は、6年半振り、ソ連のアフガニスタン軍事介入以来、米ソの指導者が直接会うこと自体に意義があった。この会談では、レーガン・ゴルバチョフの両首脳のみ対話 (テタテート) が5時間余りに及んだことが特筆すべきことであった。レーガンが得意とする、一対一の対話、パーソナルフレンドシップ、パーソナルリレーションシップを基軸とした人間外交を、世界に見せた場でもあった。レーガンは、ゴルバチョフを、「デイスアーミングな人」と、その人間的魅力を高く評価した⁴⁶⁾。

初日、激しい論争が続く中、レーガンは、ゴルバチョフを散歩に誘った。フルールドのジュネーヴ湖を前にした庭を散策し、ボートハウスに入った。マントルピースの炎の前で両者は話した。レーガンは宇宙ベースブースト迎撃兵器では一切交渉に応じない姿勢を堅持した⁴⁷⁾。ゴルバチョフは、しだいに、「配備は認めないが研究開発」であれば認める考えに変化していた⁴⁸⁾。しかし、レーガンは、配備する決意であった⁴⁹⁾。ゴルバチョフは、レーガンの決意の固さに驚嘆した。それでも、レーガンの開放的な対話姿勢が、ゴルバチョフを動かした。レーガンは、「ゴルバチョフ訪米・レーガン訪ソ」という約束を、ここで取り付けたのであった⁵⁰⁾。

首脳間での緊張緩和が演出される背後で、米ソ実務交渉は激しくぶつかっていた。実務交渉でも、レー

⁴⁵⁾ Reagan, *An American Life*, p. 635.

⁴⁶⁾ ジュネーヴ・サミットの詳細は以下。Shultz, *Turmoil and Triumph*, pp. 599-607.

⁴⁷⁾ Reagan, *An American Life*, pp. 636-37.

⁴⁸⁾ Strobe Talbott, *The Master of the Game* (New York: Alfred A. Knopf, 1988), pp. 256, 277.

⁴⁹⁾ Executive Secretariat, NSC, Records of National Security Planning Group (NSPGs), February 3, 1987, Subject: The SDI Program, Box 91308, Robert Linhard File, RRPL (hereafter cited as NSPG February 3, 1987)

⁵⁰⁾ Reagan, *An American Life*, p. 637.

ガンの方針に沿って、米国側の宇宙ベース迎撃システムへの文言拒否は堅持され、ソ連側も、残存する陸上配備弾道核ミサイルを守る姿勢を出し、共同声明文がまとまらなくなっていた。実務交渉団は最後まで苦戦した。米国側は、宇宙兵器規制の一切の具体的文言を拒否し、ソ連側はそれならば共同声明文はなしでとまで抵抗し、共同声明なしで閉幕する可能性があった⁵¹。しかし、最後の最後に、レーガンとゴルバチョフが乗り出し共同声明の文言をまとめにかかった⁵²。レーガンとゴルバチョフは、戦略兵器の大幅削減での意見一致を確認し、声明文の内容を検討した。共同声明には、核兵器50%削減の原則、INF合意への暫定的な考え方等の核軍縮交渉の加速、両首脳の相手国への相互訪問、新たな文化的外交的交流などが盛り込まれた。レーガンはここでも、SDI規制は一切書かせなかった。11月21日ジュネーヴのジュネーヴ国際センターで、レーガン・ゴルバチョフが共同声明を発表した⁵³。

—11月21日：米ソ・共同声明の骨子（ジュネーヴ国際センター）—

- 米ソは、中距離核において、個別先行合意を進める。
- 米ソは、戦略核について、「適切に適用された戦略核」の50%削減を進める。

—ジュネーヴ首脳会談・共同声明の一部詳細—

<安全保障>

米ソ双方は、重要な安全保障問題についての検討を行い、平和の維持に対するソ連と米国の特別の責任を認識し、核戦争に勝者はなく、また、核戦争は決して戦われてはならない点で一致をみた。双方は、ソ連と米国との間のいかなる紛争も破滅的な結果をもたらし得ることを認識し、核戦争又は通常戦争を問わず、両国間のいかなる戦争も防止する重要性を強調する。

<核及び宇宙に関する交渉>

米国とソ連が最近提示した諸提案を考慮しつつ、双方は特に、適切に適用された米ソの核兵器の50%削減の原則並びに中距離核戦力の暫定合意の考え方を含む共通基盤が存在する諸分野において、話し合いを進展させる。

出所：Joint Soviet-United States Statement on the Summit Meeting in Geneva, November 21, 1985, RRPL.
より作成

ジュネーヴ首脳会談はレーガン政権にとって前進であった。米ソは中距離核戦力（INF）の早期個別調印を進めることとなった。また、戦略核についても「適切に適用された戦略核における50%削減」を合意させ、詳細な定義や内容は検討するにしても、ソ連側にレーガンがユーレカで主張した戦略核大幅削減の方針を合意させた。さらにSDIでは一切制限させなかった⁵⁴。

世界は、米ソ首脳が、中距離核での個別先行調印、戦略核での半減という、核削減を約束したことに大いに注目した。ジュネーヴサミットは、人類を核戦争勃発危機から、ゆっくり引きはなしはじめ

⁵¹ Shultz, *Turmoil and Triumph*, pp. 604-05., Reagan, *An American Life*, p. 640.

⁵² Reagan, *An American Life*, p. 640., Shultz, *Turmoil and Triumph*, p. 605.

⁵³ Joint Soviet-United States Statement on the Summit Meeting in Geneva, November 21, 1985, RRPL.

⁵⁴ Address Before a Joint Session of the Congress Following the Soviet-United States Summit Meeting in Geneva, November 21, 1985, RRPL.

たのであった⁵⁵。

ゴルバチョフにしてみれば、10月フランス訪問での大幅譲歩提案にもかかわらず、米国側がかたくなに、宇宙ベース迎撃システムを継続するとわかり、脅威に感じた⁵⁶。そして、もっと大きな譲歩を継続するのであった。この譲歩の継続は、1986年のレイキャビク交渉で、SS18大幅削減という、ソ連側の「本丸」での譲歩にまでつながる。逆に言えば、レーガン政権はSS18というソ連側 SOA の中枢の大幅削減まで迫ることになるのであった。

レーガンはジュネーヴ会談に満足し記している。「米国に向かって飛びながら、私は高揚していた。確かにゴルバチョフはタフで、共産主義は資本主義より優れていると確信していた。しかし、約5年近くをへて、私はついに話しのできるソ連指導者に会った。〈中略〉ゴルバチョフは世界一共产国家というマルクス・レーニン主義の目標 (Marxist-Leninist goal of a one-world Communist state) や、ソ連型拡張主義ないしブレジネフ・ドクトリンへの支持をしなかった。彼は私の知る、それをしなかった初のソ連指導者だった⁵⁷。」

9 ジュネーヴ会談後のソ連側脅威認識の高まり

ジュネーヴ会談以降、レーガンは書簡によるゴルバチョフへのアプローチを続けた。レーガンはトップリーダー間の関係と大局的決断の重要性について述べている。「ジュネーヴで私は、われわれのプライベートな会談がとても効果的であることに気づいた。われわれのどちらにも顧問や補佐官がいたが、平和を守り、協力を拡大させる責任は、われわれが負っている。国民はわれわれにリーダーシップを求めている。〈中略〉両国の官僚機構が没頭する特定の、2次的な事項を超えて、政府に正しい方向への強い指導を与えられなければ、指導者とはいえないだろう⁵⁸。」〈85年11月28日付けレーガンのゴルバチョフ宛書簡〉レーガンは、対ソ外交で、トップ間の人間関係での協議・決定を重視し、また、巨大な官僚機構による煩雑さに埋没せず、大局・急所部分をつねに把握した。レーガンはNSPG等の少数スタッフを使い、また、個人的私信、書簡を使うなどし個人的人間関係を武器に外交戦を継続した。

同じ「85年11月28日付けゴルバチョフ宛書簡」で、ゴルバチョフの最大の懸念であったSDIについて、レーガンは言及している。「戦略防衛と攻撃型核兵器削減との関係について、私はあなたがアメリカの計画は戦略的優位 (Strategic advantage) を確立したり、先制攻撃能力 (first strike capability) を可能にしたりするため考え出されたものだ」と確信していることに衝撃を受けた。私はまた、この分野での研究、実験が攻撃型兵器を開発し、宇宙に配置するための隠れみのかもしれないというあなたの懸念もわかった。〈中略〉例えば、われわれの交渉担当者が1月に交渉を再開するとき、率直かつ特定の、いかなる種類の未来の開発計画をそれぞれが脅威と認識するかを話し合うことはできないだろうか。われわれのどちらも、攻撃型兵器、特に大量破壊型兵器を宇宙に配備することは望んでいないと思う。われわれは、いかなる種類の兵器がそうした潜在力を持つかを考察し、そのあとこうし

⁵⁵ Address Before a Joint Session of the Congress Following the Soviet-United States Summit Meeting in Geneva, November 21, 1985, RRPL., Remarks on Issuing the Joint Soviet-United States Statement on the Summit Meeting in Geneva, November 21, 1985, RRPL.

⁵⁶ ゴルバチョフ『回想録』下巻、20頁。

⁵⁷ Reagan, *An American Life*, pp. 640-41.

⁵⁸ *Ibid.* p. 644.

た兵器の開発を防止する検証可能な方法を検討すべきではないだろうか⁵⁹。」

ゴルバチョフはレーガンに「85年12月24日付け書簡」を出した。その中でゴルバチョフは、SDIへの強い懸念を表明した。ゴルバチョフは以下のように書いている。

「大統領閣下、あなたは米国には軍事的優位を達成するため、SDIを利用する意図などないという。閣下自身にそんな意図がないことは、私も確信している。しかし、われわれが以前意見一致したように、新型兵器創出の分野での相手側の行動は、その意図ではなく、新兵器創出によって達成され得る潜在的な能力から評価するのが双方指導者の義務である。SDIをこうした視点から見ると、ソ連指導部は一つの結論に到達せざるをえない。すなわち現在の現実的条件下では、“宇宙の盾”は先制攻撃を準備する側によってのみ必要とされるということである。このような考えに基づいた行動をとらない側にとっては、この種の兵器の必要などない。事実、宇宙攻撃兵器 (space strike weapon) は全地球的兵器である。アメリカで開発されつつある宇宙攻撃兵器は、運動力学型・長距離指向性エネルギー型兵器で、数千マイルの射程距離を持ち、強大な破壊力をもつ。わが国専門家、科学者の分析するところでは、これら兵器は宇宙域内で、また宇宙から、ごく短時間のうちに何千マイルも、繰り返すが、何千マイルも離れたところにある目標を極めて大量、かつ選別的に破壊することができ、相手側の監視・航海・通信、その他宇宙システムを、誘導宇宙兵器から攻撃、破壊する能力をもっている。要するに、この兵器の機能は、相手側をめかくし状態にし、核攻撃に対応する能力を奪おうとする機能と見なさざるをえない。いったんこんな兵器が創出されたら、それを改良するプロセスが始まり、ますます強力な実戦的特質が増大する。それが、兵器開発の法則である。大統領閣下、このような状況でソ連はどう対応すべきだろうか。私はジュネーヴで言ったことを繰り返したい。要するにソ連は、アメリカがSDIを実現し、核兵器を削減するというプロセスを受け入れることはできないし、そのつもりもない。どんなことがあろうとも自国の安全を確保するため、われわれはアメリカの“宇宙の盾”を無力化する能力を増大させるため、戦略核戦力の発展、洗練化を進めることになる。これと同時にわれわれは、独自弾道ミサイル防御兵器を含む、われわれ自身の宇宙兵器の開発を行なうことになる。〈中略〉われわれ両国にとっての正しい道とは、宇宙での軍拡競争を中止し、地上での軍拡競争にストップをかけることである⁶⁰。」(1985年12月24日付けゴルバチョフのレーガン宛書簡)

これら書簡で明確なように、レーガン政権の進めた宇宙ベースブースト迎撃ミサイルシステム (SDI) の機能・本質は、「新型の宇宙ベース戦略攻撃兵器 (SOA)」だった。米国はSDIをもって、対ソで圧倒的なSOA優位を得て、対ソ戦略優位の構築を志向し、それを後ろ盾に、対ソ核軍縮を実行しようとした。SDI配備は93年から決めていた⁶¹。米国側は事実上、対ソSOA優位、対ソ戦略優位、対ソ核先制攻撃能力をもっていったのである。だからこそ、ソ連は対米外交で連続的に譲歩した。

ゴルバチョフは、この書簡で、SDI以外の米国のSOA強化への恐怖も言及した。ゴルバチョフは、「ソ連の地上配備型長距離ミサイルの過度な保有量は、核戦力レースでのソ連の優位をつくり、米国にとっての脅威である」というレーガン政権の考えを否定しながら、アメリカのトライデント潜水艦発射ミサイルの脅威への対抗から、それが必要という論理を展開した。アメリカのトライデント潜水艦発射ミサイルは、ソ連の地上配備型ミサイルよりはるかに短い対応準備時間しか与えないで、奇襲攻撃をソ連にしかけることが可能であると、ゴルバチョフは考えていた。アメリカのトライデント潜水艦発

⁵⁹ *Ibid.* p. 643.

⁶⁰ 「1985年12月24日付けゴルバチョフのレーガン宛書簡」は、Reagan, *An American Life*, pp. 646-49.

⁶¹ NSPG, February 3, 1987.

射ミサイルのソ連への脅威は、レーガンが主張したソ連の地上配備長距離ミサイルの過度な保有量をもたらす米国側の脅威をうわまわるとというのが、ゴルバチョフの主張であった。確かに、ソ連はアンドロポフ期以来、米国の14核弾頭式新型SLBM：トライデント2(D5)を16基搭載するオハイオ級原子力潜水艦を中心にした海洋SOAへの甚大な恐怖を表明していた⁶²。確かに、米国の海洋戦略核は高度な対ソ優位にあった。

12月、レーガンはSALT IIの期限が消滅する12月31日以降も米国は、SALT IIの内容を暫定的に遵守すると発表しながらも、対ソ強硬姿勢は継続した。即ち、ソ連の軍備管理条約への違反行為や、アフガニスタン侵略を批判した⁶³。レーガンはソ連に、さらに譲歩するよう暗示し多少の時間をあたえた。米国がSALT IIの枠内に一時的にとどまるうちに、陸上配備型戦略核を中心に、核弾頭数、発射基数、投射重量、サブシーリング等の点から、確実な大幅核削減に応じるよう迫った。

おわりに

1986年以降も、レーガン政権の対ソ核軍縮外交の強硬性・毅然性・対話姿勢は一貫した。86年5月27日、米国はSALT II離脱宣言をし、9月5日にはDelta180の宇宙実験を断行し、5年毎更新のABM条約の87年ないし92年離脱を検討し、SDI93年配備計画を驀進させ、ソ連に最大限の圧力をかけ大手をかける。86年10月11・12日のレイキャビク交渉で、陸上配備型中距離核弾道ミサイルのグローバル最小パリティでの先行個別調印、戦略核での、弾頭数・発射基数基準での大幅削減、緻密なサブシーリング検討など、米国側要求を飲ませることに成功する。そして、87年12月に、歴史的なINF全廃条約が調印される。91年7月、戦略核の概ね半減を実現した戦略核兵器削減条約(START I)が調印されることになる。その後もSTART II、モスクワ条約、NEW STARTと、米ソ核削減条約は続き、ピーク時約20000発あった戦略核弾頭数は約1500発と、80%以上の大幅削減が実現した。また世界の核兵器全体でも、その核弾頭数は、約7万発から約1万4000発に減った。現在でも、核兵器の脅威は消滅していないし油断できないものであるが、それでも、1970年代、80年代前半の、人類破滅を想起させた絶望的な状況からは脱出した。レーガン政権の対ソ核軍縮外交が長期的な核削減への転換点を創出したとあってよいのではないだろうか。

⁶² ユーリー・V・アンドロポフ(ソ連内外政策研究会訳)『アンドロポフ演説・論文集』(国際文化出版社、1984年)、291頁。

⁶³ Statement on the Sixth Anniversary of the Soviet Invasion of Afghanistan, December 27, 1985, RRPL., Radio Address to the Nation on the Soviet Occupation of Afghanistan, December 28, 1985, RRPL., Letter to the Speaker of the House and the President of the Senate Transmitting a Report on Soviet Noncompliance With Arms Control Agreements, December 23, 1985, RRPL.